

防災国土づくり委員会における調査審議について

・東日本大震災の教訓を踏まえ、今後起こると予測されている首都直下地震、東海・東南海・南海地震等の大規模な地震災害に対しても安全で安心した生活が保障される国土構造への再構築を図る必要がある。



・本委員会においては、**災害に強い国土構造への再構築に係る重要課題について調査審議を行い、全国的観点からの災害に強い国土構造の方針を示すとともに、東北圏のあり方についても議論する。**

(調査審議事項案)

災害に強い国土構造への再構築について

- 災害リスクに対する考え方
- 災害に強いしなやかな国土の形成
 - ・国土全体での機能分担・配置等のあり方
 - ・災害に強い広域交通基盤の効率的で効果的な整備等による代替性・多重性の確保
 - ・災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用 等

(今後の予定)

- ・23年6月2日(木) 委員会設置(政策部会決定)
- 6月7日(火) 第1回委員会 論点案
- 今後、数回の委員会審議を経て、7月中にとりまとめを行う予定

災害に強い国土構造への再構築について

被災地の復旧・復興のみならず、今後発生すると予測されている首都直下地震、東海・東南海・南海地震等を念頭においた、ハード・ソフトを組み合わせ**災害への対応力を高めた国土基盤の整備**を行うとともに、**災害に強いしなやかな国土構造への再構築**を図る。

災害に強い国土構造への再構築

災害リスクに対する考え方の整理

頻度の多い災害とそれをはるかに上回る規模の災害に対するリスク管理の考え方を整理する。

各地域・施設
を強くする

① 災害への対応力を高めた国土基盤の整備

東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復旧・復興を図るとともに、今後発生すると予測されている首都直下地震、東海・東南海・南海地震等において大きな被害を出さないようにするため、ハード・ソフト両面から、効率的で効果的な、災害への対応力の高い強靱な国土基盤の構築を図る。

システム
で備える

② 災害に強いしなやかな国土の形成

東日本大震災のような未曾有の大災害が生じた場合にも、国土全体、地域全体で支え合える体制を構築すること等を通じて、安全・安心を確保する災害に強いしなやかなシステムを持つ国土への再構築を図る。

①各地域・施設を強くする：災害への対応力を高めた国土基盤の整備

大震災において大きな被害を出さないようにするため、ハード・ソフト両面から、効率的で効果的な、災害への対応力の高い強靱な国土基盤の構築を図る。

交通インフラの整備・強化

ライフラインの整備・強化

情報・危機管理体制等の整備・強化

国土の保全

官庁施設等の整備・強化

等

本委員会は、広域的観点からの国土政策の検討を行うことを主目的としていることから、本委員会では主に②について検討を行うこととする。

②システムで備える：災害に強いしなやかな国土の形成

国土全体、地域全体で支え合える体制を構築すること等を通じて、安全・安心を確保する災害に強いしなやかなシステムを持つ国土への再構築を図る。

(検討例)

○国土全体での機能分担・配置等のあり方

○災害に強い広域交通基盤の効率的で効果的な整備等による代替性・多重性の確保

○災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用

○被災時におけるサプライチェーン等の維持

○災害時にも安定的なエネルギー供給が可能な国土の形成

○災害時における様々な担い手の活用方策

等

6 / 2 政策部会での主なご意見

- 国土全体で被災時の「即応力」をつけるためには、どうしていきべきかを考える必要がある。
- 沿岸部の被災支援について、遠野市等内陸部が行った後方支援が大きな役割を果たし、後方支援機能の重要性が示された。後方支援のための自治体等のマッチング機能の重要性が痛感されたところであり、各自治体等のコーディネート、マッチングができるような体制を整備していくことが重要である。
- 例えば関西の各県が分担して東北被災地に対して1対1対応したのが有効に効いたが、このようなことがもっと円滑にそれぞれの希望に応じた形でできるような仕組みが重要なのではないか。
- 国土全体での支援体制を考えると、今回も大きな役割を果たしたが内陸都市の重視と、かつての街道筋のような横断軸というような視点も重要ではないか。
- 今回の災害復旧では地方整備局など、県境を越えた広域的な機関が果たした役割は大きかった。今回のような大震災時に、広域機関レベル、県レベルがどのように対応すべきかも重要だが、基礎自治体レベルでもどのように対応すべきかの検討も行うべきである。
- リダンダントも重要だが、同時にオートノマス(自立分散)という考え方も重要である。
- 各地域がそれぞれの判断で支援などの対応ができるように、それぞれの地域が強くなっていくようにしていくことが重要ではないかと思う。
- 東京一極集中は首都圏で災害が発生した時に不安があるのではないか。首都機能のバックアップを考えることも必要ではないか。
- 「選択と集中」だけでなく、命を守る安全な国土構造を再考していくべき。レジリアントという考え方も重要。
- 道路等だけではなく上水道やエネルギー等も含めて総合的な社会基盤をどのようにしていくべきかを考える必要がある。
- 整備・強化を図っていくということだけではなく、プライオリティ付けをどうするかも考えていかないといけないのではないか。
- 防災の適正水準の社会的合意が必要である。今までの費用便益では時間短縮分の生産性が上がるといういわば能動的なことしか考えていなかったが、防災の観点からの生活の質等についても考慮すべきであり、それに基づきどのようにコンパクトに、永続的な社会資本整備を行っていくか考えていくべきではないか。
- 喫緊の課題として「逃げ道」を作ることが必要であり、そのことによって安心を与えることができると思う。
- 「しなやかな」国土の形成は重要だが、システムだけではなくハードウェアの整備にも必要な考え方である。
- 高齢者等災害弱者のためにもユニバーサルデザインの配慮が必要である。
- 千年に一度の災害へはハード整備ではなくシステムや情報インフラでカバーすべきではないか。これからの国土基盤、復興計画を考えていく上では、21世紀型の情報共有、ソフトインフラのあり方という点も重要ではないか。
- 警報等情報システムの整備も必要。

- 港、道路、ライフラインという点モノ、線モノだけでなく、面としてのまちづくりをどうしていくかが重要であり、まちづくりに市町村格差ができないようにすることや割高な整備にならないようにする必要がある。
- 安全な土地利用への誘導策のためには透明性の高いプロセスを整えつつ、強制力を持って進めていくことも必要になるのではないか。
- 今後は人口減少が進み、市街地の縮退が進んでいくと思われるが、それを踏まえたルールを考えていくべき。その際、100～200年のスパンでの国土利用の履歴を把握することも必要ではないか。
- 人口減少の中で計画的縮退は必要になろう。復旧だけでなく創造のチャンスと考えるべきであり、災害の記憶のアーカイブ化など情報、知識を共有していくことが重要である。
- 土地利用計画のありようについて工夫を図る必要があるのではないか。
- 官庁施設、公共施設(学校の体育館等)の整備・強化は必要である。これらの施設をどこに立地させるかの検討や耐震度の確認等を早急に行う必要がある。
- 今回の震災では新耐震基準前の老朽化した公共施設が使用不能になるという事態も生じており、老朽化対策についても考えていく必要がある。
- 地域での循環性(リサイクル)を高めるようにしていくことが重要だと思う。
- 今回の震災ではサプライチェーンの問題も大きかったが、どこがネックとなったか、どこから優先して修理していくべきかについて考えていく必要がある。
- 文化の面からも考える必要があり、東北地方の地場産業、伝統産業、工芸等をどのように再生していくかも重要な問題である。
- 「新しい公共」だけではなく官民連携や自治体間連携も重要である。
- 「新しい公共」だけではなく、消防団等のいわば「古い公共」も重要な役割を果たしている。
- 今回の大災害は想定外と言うが千年の目でみると起こりえるものであり、「起こらないことが起こりうる」という前提で考えるようにし、長いトレンドを見越して国土形成計画等を見直していかないといけないのではないか。
- 今回の津波被害は想定外であったと言われるが歴史的には想定もできていた。その想定が政策に反映されていないことが問題。このような想定を政策に反映していくことが重要である。
- 早期復旧と時間をかけた復興を区別する必要がある。早期対応は規制も必要であろう。
- 緊急時には「しなやか」というよりも「臨機応変」な対応も重要である。
- 今回の震災被害は地域により被害状況が異なっていることを踏まえた分析が必要ではないか。
- コミュニティ、雇用、教育等生活基盤を地域に即してどのように復旧、維持していくかが重要。
- 今回の震災を踏まえた検討を行う際には、凝集、連携、共助がキーワードではないか。
- 地理的条件等を勘案した、我が国独自の都市政策、国土政策を考えていくことが必要である。